

漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和4年4月15日 発行
毎月1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

新たな漁港漁場整備長期計画の基本的な方針

前計画 (H29~R3)

○ 以下の4つの重点課題を設定し、漁港漁場漁村の総合かつ計画的な整備を推進

重点課題

- (1) 水産物の競争力強化と輸出促進
- (2) 豊かな生態系の創造と海域の生産力向上
- (3) 大規模自然災害に備えた対応力強化
- (4) 漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出



情勢の変化

- 水産業・漁村を取り巻く状況
 - ・ 水産資源の減少による漁業・養殖業生産量の長期的な減少、漁業者の高齢化、漁村の人口減少
 - ・ 気候変動に伴う海洋環境の変化、自然災害の頻発化・激甚化
- 新たな政府方針の策定、社会情勢の変化
 - ・ 「水産政策の改革」の実施
 - 新たな資源管理システムの構築
 - マーケットイン型養殖業への転換
 - 農林水産物・食品の輸出額目標5兆円 等
 - ・ カーボンニュートラルに向けた取組の推進
 - ・ デジタル化の進展
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大 等

新計画 (R4~R8)

○ 今後5年間に取り組むべき重点課題を以下の3つに整理

- (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産物の成長産業化
- (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保
- (3) 「海業(うみぎょう)」振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産物の成長産業化

- ア 拠点漁港等の生産・流通機能の強化
漁港機能を再編・強化し、低コストで高付加価値の水産物を国内・海外に供給する拠点をつくる。
- イ 養殖生産拠点の形成
国内・海外の需要に応じた安定的な養殖生産を行う拠点をつくる。



(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

- ア 環境変化に適応した漁場生産力強化
海洋環境を的確に把握し、その変化に適応した持続可能な漁業生産力を持つ漁場・生産体制をつくる。
- イ 災害リスクへの対応力強化
災害に対して、しなやかに強い漁港・漁村の体制をつくる。将来にわたる漁港機能を持続的に発揮する。



(3) 「海業(うみぎょう)」振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上

- ア 「海業(うみぎょう)」による漁村の活性化
海業等を漁港・漁村で展開し、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出す。
- イ 地域の水産業を支える多様な人材の活躍
年齢、性別や国籍等によらず多様な人材が生き生きと活躍できる漁港・漁村の環境を整備する。



また、以下の事項についても共通する課題として取り組む。

(共通課題) 社会情勢の変化への対応

- (1) グリーン化の推進、(2) デジタル社会の形成、(3) 生活スタイルの変化への対応

新たな「漁港漁場整備長期計画」を閣議決定

政府は新たな漁港漁場整備長期計画を3月25日に閣議決定した。今回の改定では、水産業・漁村を取り巻く状況や新たな政府方針の策定、社会情勢の変化を踏まえたうえで検討を進め、今後5年間(令和4~8年度)に取り組むべき重点課題を明確化する。また、めざす姿と成果目標、事業量を設定し、計画的に漁港漁場整備事業を推進していく。

社会情勢の変化踏まえ

重点課題を明確化

漁港漁場整備長期計画(昭和三十九年法律第一三七号)は、漁港漁場整備法(昭和三十九年法律第一三七号)第25条(第五号)の規定に基づき、6年次の見直しに基づき、水産業・漁村を支える基盤である漁港や漁場の整備の総合的かつ計画的な実施に資するため、5年間に一期として策定するもの。

今計画では重点課題を①産地の生産力強化と輸出促進による水産物の成長産業化②海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保③「海業(うみぎょう)」振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上の3つに整理。さらに、これらの課題に対し、横断的に社会情勢の変化への対応を図っていく。めざす姿と主な施策は次の通り。

①産地の生産力強化と輸出促進による水産物の成長産業化
○拠点漁港等の生産・流通機能の強化
○圏域計画に基づく産地

市場等の集出荷機能や製水施設等の準備機能等の再編・集約
○漁船の大型化に対応した岸壁の延伸や泊地の増設
○輸出先国の基準・ニーズに対応した高度衛生管理や安定供給のための漁港機能の強化
○養殖生産拠点の形成
○養殖適地の拡大のため

市場等の集出荷機能や製水施設等の準備機能等の再編・集約
○漁船の大型化に対応した岸壁の延伸や泊地の増設
○輸出先国の基準・ニーズに対応した高度衛生管理や安定供給のための漁港機能の強化
○養殖生産拠点の形成
○養殖適地の拡大のため

新たな漁港漁場整備長期計画を答申

水政審第48回漁港漁場整備分科会

水産庁は3月10日、水政審(水産政策審議会)第48回漁港漁場整備分科会を農林水産省会議室(オンライン)で開催し、新たな漁港漁場整備基本方針の「漁港漁場整備長期計画」の策定についてを審議した。

委員からは、「漁業の拡大に向けて計画の目標を達成し、漁村の活性化に資する」との意見を述べ、御意見を反映させ長期計画の原案



田中課長に答申を手渡す橋本分科会長(右)

を達成し、本日の答申をい。また、経験したとことのない変化に直面し対応された方からの意見も、大変見聞が豊かであった。また、海動した内容となつてい

に対応した漁場整備
○フロンティア漁場整備
○水産物の生活史を踏まえた広域の水産環境の整備等の資源管理の取組
○ハード・ソフト一体的な漁場・干潟対策
○災害リスクへの対応力強化
○大規模地震・津波等に備えた漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、浸水対策
○漁港・漁村における就労者の避難対策
○機能保全計画に基づき、予防保全型の新築化対策への転換
○海業・振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上
○「海業」による漁村の活性化

○地域の漁業実態に即した施設規模の適応と漁港の活用環境の改善
○漁港と地域資源を生かした「海業」等の振興と漁港に関連産業を集積させるための仕組みづくり
○ポストコロナを見据えた宿泊やワーケーション等の交流人口・関係人口の創出
○地域の水産業を支える多様な人材の活躍
○越後防波の防風施設等備等の安全対策の推進
○浮体式係船岸壁や岸壁用地等への屋根整備など軽劣化施設の整備
○漁村における漁業集積排水施設や漁獲集積場の整備など、快適な生活環境の整備

以上本重点課題に対応する施策を実施するに当たり、社会情勢の変化に伴って求められる共通課題として「デジタル社会の形成▽生活スタイルの変化への対応」に取り組む。これからの取り組みに当たっては、モデル事業の実施や効果の検証を行い、全国への展開を図る。

これらの課題母に成果目標と整備目標を設定している。更にこの目標を達成するために課題母に必要となる事業も設定されている。

今後、新たな漁港漁場整備長期計画が行われること、地方公共団体等が個別地区の特定漁港漁場整備事業計画等を策定し、長期計画の目標に沿った個別地区の事業が実施される。

ついで、これからの実践段階が重要であるので、計画の実現に努力したい」と挨拶があった。

水政政策審議会は同日、総会と企画部会の合同会議も開催され、新たな水産基本計画を承認し、田中栄次分科会長(東京海洋大学海洋生物資源学部門教授)から金子原二郎農林水産大臣へ答申を手渡した。新たな漁港漁場整備長期計画と水産基本計画の策定が同時期となったため、両計画は連動した内容となつてい

新たな漁港漁場整備長期計画のポイント

産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化... 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保... 「漁業」振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上

表彰委員会を開催

(公社)全国漁港漁場協会(全国漁港漁場協会)の表彰委員会(委員)は、高橋昌幸北海道漁港漁場協会会長が、3月16日午後1時45分から東京都千代田区神田のオアシス神田セミナーハウスを東京会場とし、

令和3年度第4回理事会開催



全国漁港漁場協会の理事会の様子

(公社)全国漁港漁場協会の令和3年度第4回理事会が、3月16日東京市会場のオアシス神田において、オンライン方式を併用して

全国漁港漁場協会

ため、水産業の成長産業化に向けた拠点漁港や漁業拠点を整備、災害リスクや環境変化への対応のための整備、漁村活性化に向け「海業」として海や漁業に関する地域資源を活用し、振興、所得向上、雇用創出を行うという柱を立てておられる、というものが出来たと

令和3年度第2回理事会を開催

全国漁港海岸防災協会



挨拶する衛藤征士郎会長

全国漁港海岸防災協会分かつ都内の会議室においてオンライン方式を併用して、3月16日午後3時30分

このため、人命を第一とすべき活動や防災・減災対策に関する啓発活動も急がれている。国においては、5月に第5回社会資本整備重点計画を閣議決定し、6月には国土強靭化年次計画を策定するなどの対応を進めている。また、「防災・減災、国土強靭化」のための5か年加速化対策についても、123の対策について中長期的目標を定め、令和3年度から重点的かつ集中的に取り組まれている。令和3年度補正予算では防災・減災、国土強靭化が大きな柱となっており、水産事業整備事業も必要額が措置され、令和4年度予算と併せて対策を推進する。また、漁港海岸事業では令和3年度補正予算で7億円が措置され、津波、高潮対策や老朽化対策を推進している。

就任挨拶

漁港漁場整備部防災漁村課長 廣山 久志



可や九州及び瀬戸内の漁業調整事務所長、前職(農林漁業信用基金理事)を以て、この間、捕鯨、日ソ等の国際関係やイカ・サマメ漁業の許認可

四月一日付で防災漁村課長に廣山久志氏に就任した。中興龍也前防災課長は3月31日付で定年退職した。廣山氏は昭和61年農林水産省入省、島根県農林水産部長、水産庁水産物貿易対策室長、九州漁業調整事務所長、増殖推進部指導課長、瀬戸内海漁業信用基金理事を経て現職。昭和37年、三重県生まれ。東京大学農学部卒。

近年の災害の頻発化、激甚化に鑑みれば、漁業地域の安全・安心な業務を行うのに必要な能力知見等を習得しつつ、職務に精励したいと思っております。小職が今回担当する防災漁村課の任務は、漁港の災害復旧、漁港区域の海岸整備、水産施設の災害復旧、漁村の総合的な振興計画の実施についての指導助成、都市漁村交流、沿岸漁業の構造改善といった事務をつかさどることです。この間、捕鯨、日ソ等の国際関係やイカ・サマメ漁業の許認可

各都道府県本所課長級以上人事異動

(口面から続)

【千葉県】

農林水産部水産局漁業課長(千葉海区漁業調整委員会事務局副技監)石黒宏昭

【神奈川県】

環境農政局農水産部水産課長(環境農政局農政局水産課水産振興担当課長)山本章太郎

【愛知県】

都市・交通局港湾空港推進課長(都市・交通局港湾課長)飯田耕三

【三重県】

農林水産部副部長(紀北地域活性化局長)柗屋典子

【兵庫県】

農林水産部長(農政局環境部農政企画局長)信弘

【大阪府】

環境農林水産部水産課長(建設部建築振興課長)池田孝雄

【和歌山県】

農林水産部水産局長(水産局水産振興課長)狭間弘幸

【鳥取県】

農林水産部長(総務部理事・危機管理担当)高橋博史

【山口県】

所長(長瀬栄治)山口県漁港市場課長(西部利水水産事務所長)

【徳島県】

農林水産部長(消費者課長)中山浩二

【福岡県】

農林水産部水産振興課長(水産海洋技術センター副所長)

【佐賀県】

農林水産部長(農林水産部副部長)

【熊本県】

農林水産部水産局長(草広域本部農林水産部長)

【大分県】

農林水産部審議監水産担当(漁業管理課長)

【宮崎県】

農政水産部長(労働委員会事務局局長)

【長崎県】

水産部長(水産部次長)

【鹿児島県】

農政水産部長(労働委員会事務局局長)

【沖縄県】

農林水産部農漁村振興課長(農林水産部北部長)

全国漁港漁場協会 漁村女性セミナー開催
(公社)全国漁港漁場に500か所の漁業拠点がある。例年開催している。漁村女性セミナーを水産経済新聞社の水産セミナーとして、今年も開催される。今回は水産漁港漁場整備部の田中俊也が講師として「今後の方向性について」をテーマに講演する。講師の先生方からのお話を聴き、海と漁村の豊かなつながりについて、漁村の現状や課題、そして漁村の未来について、漁村の魅力を掘り出す。講師の先生方からのお話を聴き、海と漁村の豊かなつながりについて、漁村の現状や課題、そして漁村の未来について、漁村の魅力を掘り出す。講師の先生方からのお話を聴き、海と漁村の豊かなつながりについて、漁村の現状や課題、そして漁村の未来について、漁村の魅力を掘り出す。

人事異動 漁港漁場協会
(四月一日付)
農林水産部農漁村振興課長 佐々木英輔
農林水産部北部長 佐治雄二
三村優二